

栃木県わがまち未来創造事業計画(実績)書(市町総括表)
 【**単独**・連携事業】

市町名	高根沢町
-----	------

(単位:円)

No.	単位事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
1	高根沢町元気あっぷ ハーフマラソン大会兼 長距離走大会	総事業費	12,498,236	13,458,875	12,438,000	10,650,000	10,650,000	59,695,111
		うち市町支出額	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	10,000,000
		うち県交付金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	3,000,000
2	たんたん祭り	総事業費	4,964,854	4,808,693	4,200,000	4,330,000	4,330,000	22,633,547
		うち市町支出額	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	6,500,000
		うち県交付金	650,000	650,000	650,000	0	0	1,950,000
3	高根沢町文化祭開催事 業	総事業費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	5,000,000
		うち市町支出額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	5,000,000
		うち県交付金	500,000	500,000	500,000	0	0	1,500,000
4	たかねざわスポーツ フェスタ	総事業費				655,857	0	655,857
		うち市町支出額				655,856	0	655,856
		うち県交付金				327,928	0	327,928
5	「地域で命を守る」安心 安全なまちづくり事業	総事業費					500,335	500,335
		うち市町支出額					500,000	500,000
		うち県交付金					150,000	150,000
6	「地域の力で地域を守 る」安心安全防犯抑止 事業	総事業費					700,951	700,951
		うち市町支出額					700,000	700,000
		うち県交付金					268,500	268,500
7	女性も活躍火災予防事 業	総事業費					186,657	186,657
		うち市町支出額					177,000	177,000
		うち県交付金					82,000	82,000
8	コロナに負けるな！た かねざわ元気川柳事業	総事業費					350,000	350,000
		うち市町支出額					350,000	350,000
		うち県交付金					160,000	160,000
9		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
10		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
市町計		総事業費	18,463,090	19,267,568	17,638,000	16,635,857	17,717,943	89,722,458
		うち市町支出額	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,955,856	6,027,000	23,882,856
		うち県交付金	2,150,000	2,150,000	2,150,000	327,928	660,500	7,438,428

栃木県わがまち未来創造事業計画(実績)書(単位事業調書)
【単独事業】

市町名	高根沢町
事業名	「地域で命を守る」安心安全なまちづくり事業
事業主体の名称	高根沢町交通安全対策協議会
代表者の名称	会長 加藤公博
事業主体の所在	高根沢町大字石末2053
事業主体の概要	<p>・団体の目的:町交通関係団体が参集し、町内の交通安全の向上を図るため啓発活動を通じた住民への意識醸成を図ることを目的とする。</p> <p>・構成員等:校長会長、安全協会会長・副会長・女性部部长、交通安全指導員会長、シニアクラブ連合会、町区長会長等</p>
当該事業に係る地域の現状と課題	<p>【現状】 当協議会は地域の交通安全の向上のため、啓発活動や構成団体の活動を支援している。毎年発生している交通事故を減少させるため、ドライバーや子どもたちへの交通マナーの向上と交通安全県民総ぐるみ運動期間中の啓発活動を実施している。</p> <p>【課題】 自治会加入率の減少や住民の高齢化に伴い、地域での交通安全対策の啓発活動への参加者は減少傾向にある。また、コロナウイルス感染拡大により、従来の方法での啓発活動が難しい状況となった。コロナウイルス感染拡大の長期化も予想されることから今後あらゆる状況に対応できるよう内容を検討する必要がある。</p>
事業目的	上記の現状と課題を踏まえ、新たな啓発活動の手法を検証し、これを機に交通安全意識醸成×コロナウイルス感染拡大防止を併せた啓発を行い、交通安全意識の醸成とコロナウイルス感染拡大防止など啓発活動を通して安心安全のまちづくりを行うことを目的とする。
事業概要	<p>【令和2年度】 交通安全意識の醸成及びコロナウイルス感染拡大防止の啓発を通して、「地域で命を守る」ため下記の事業を行う。</p> <p>①交通安全意識醸成 従来どおりの交通安全対策として、啓発活動を行うとともに、人が集まる公共施設などへの啓発グッズの配架・ポスターの掲示、るりちゃんメールの活用などの新たな手法の検証を行う。</p> <p>②コロナウイルス感染拡大防止の啓発 交通安全意識醸成と併せた、コロナウイルス感染拡大防止の対策を全町的に行う。</p> <p>③地域住民とつながりを作る ①・②の取組を地域住民が主体となって実施することで、地域内のつながりの強化、地域づくりへとつなげる。また、地域の活動においては町のホームページや広報に掲載し、地域団体の活動の周知・PRを行う。</p>
事業に係る市町総合戦略の目標及びKPI	<p>【基本目標2】「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。</p> <p>○20代～40代の人口 11,790人(2019年4月1日時点)より増加</p>

各年度ごとの事業内容及び事業費の内訳

(単位:円)

	令和2年度			支援期間の 事業費計	支援期間の 翌年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全啓発活動 交通マナー向上運動 交通安全意識醸成×コロナウイルス 交通安全地域づくり活動 広報・ホームページ啓発宣伝活動 				<ul style="list-style-type: none"> 交通安全啓発活動 交通マナー向上運動 交通安全意識醸成×コロナウイルス 交通安全地域づくり活動 広報・ホームページ啓発宣伝活動
事業費	500,335	0	0	500,335	500,000
市町支出金 (ソフト事業分)	500,000	0	0	500,000	500,000
うち県交付金	150,000	0	0	150,000	
市町支出金 (ハード事業分)	0	0	0	0	0
うち県交付金	0	0	0	0	
その他自主財源等	335	0	0	335	0

市町担当情報

担当課(グループ・係)名	企画課 企画調整係	
担当者名	棚木 正肅	
連絡先	電話	028-675-8102
	FAX	028-675-2409
	E-mail	keiei@town.takanezawa.tochigi.jp

栃木県わがまち未来創造事業計画(実績)書(単位事業収支予算(精算)書)

市町名	高根沢町	※連携事業の場合は幹事市町名を記載すること。
単位事業名	「地域で命を守る」安心安全なまちづくり事業	
対象年度	令和2	年度

1 収入の部

科目	予算額 (精算額)	備考
補助金	500,000	(うち 栃木県わがまち未来創造事業交付金分は150,000円)
雑入	335	預金利子
計	500,335	

2 支出の部

科目	予算額 (精算額)	財源			備考
		市町支出額		自主財源等	
			県交付金		
補助金	200,335	200,000	0	335	補助対象外経費
消耗品費	300,000	300,000	150,000	0	交通安全啓発×コロナウィルス感染拡大対策 マスク等啓
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	500,335	500,000	150,000	335	

科目欄には、原則地方自治法施行規則第15条別記の節(需用費、役務費は細節)の区分を用いてください。

具体的な支出内容については、備考欄に記入してください。

連携事業のうち、次に該当する場合は、様式1号-5も提出してください。

- 1 市町のみで事業を実施する場合
- 2 複数の地域づくり団体等に支出する場合

栃木県わがまち未来創造事業計画(実績)書(単位事業調書)
【単独事業】

市町名	高根沢町
事業名	「地域の力で地域を守る」安心安全防犯事業
事業主体の名称	高根沢町自主防犯団体協議会
代表者の名称	会長 加藤 公博
事業主体の所在	栃木県塩谷郡高根沢町大字石末2053
事業主体の概要	・団体の目的:町防犯関係団体が参集し、町内の防犯対策の向上を図るため啓発活動を通じた住民への意識醸成を図ることを目的としている。 ・構成員等:防犯連絡協議会副会長、各スクールガード代表、交番パトロール隊長、さくら警察署生活安全課長、高根沢交番所長、少年指導員代表、校長会会長
当該事業に係る地域の現状と課題	【現状】 当協議会は地域の防犯対策向上のため、啓発活動や構成団体の活動支援を行っている。車上ねらいや空き巣などの犯罪防止や子どもたちを犯罪から守るため各団体と連携し啓発活動を実施している。 【課題】 自治会加入率の減少や単身世帯が多いため、特に市街地では地域のつながりが希薄となり、犯罪抑止の効果がある「地域の目」や「地域の見守り」は自治会等の地道な活動でカバーしている状態である。「自らの安全は自ら守る」との観点から住民一人一人の防犯意識の向上を図る必要がある。また、コロナウイルス感染拡大により、従来の方法のみでの啓発活動が難しい状況となった。さらに、コロナウイルス感染拡大の長期化も予想されることや今後あらゆる状況に対応できる内容にする必要性もある。
事業目的	上記の現状と課題を踏まえ、社会情勢に左右されない部分での啓発活動を行うとともに、これを機に犯罪抑止につながる地域づくり×コロナウイルス感染拡大防止啓発を行い、防犯意識の醸成とコロナウイルス感染拡大防止など啓発活動を通して安心安全のまちづくりの推進を行うことを目的とする。
事業概要	【令和2年度】 防犯意識の醸成及びコロナウイルス感染拡大防止の啓発を通して、「地域の力で地域を守る」ため下記の事業を行う。 ①防犯意識醸成 従来どおりの防犯対策として、警察等と連携して啓発活動を行うとともに、広報や人が集まる公共施設などに啓発グッズを配架やポスターの掲示・るりちゃんメールなどを新たな手法の検証を行う。 ②コロナウイルス感染拡大防止の啓発 防犯意識醸成と併せて、コロナウイルス感染拡大防止の対策を全体的に行う。 ③地域住民とつながりを作る ①・②の取組を地域住民が主体となって実施することで、地域内のつながりの強化、地域づくりへとつなげる。また、地域の活動においては町のホームページや広報に掲載し、地域団体の活動の周知、PRを行う。
事業に係る市町総合戦略の目標及びKPI	【基本目標2】「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。 ○20代～40代の人口 11,790人(2019年4月1日時点)より増加

各年度ごとの事業内容及び事業費の内訳

(単位:円)

	令和2年度			支援期間の 事業費計	支援期間の 翌年度
事業内容	・犯罪抑止啓発活動 ・防犯意識醸成運動 ・防犯意識醸成×コロナウイルス ・犯罪抑止地域づくり活動 ・広報・ホームページ啓発 ・宣伝活動				・犯罪抑止啓発活動 ・防犯意識醸成運動 ・防犯意識醸成×コロナウイルス ・犯罪抑止地域づくり活動 ・広報・ホームページ啓発 ・宣伝活動
事業費	700,951	0	0	700,951	700,000
市町支出金 (ソフト事業分)	700,000	0	0	700,000	700,000
うち県交付金	268,500	0	0	268,500	
市町支出金 (ハード事業分)	0	0	0	0	0
うち県交付金	0	0	0	0	
その他自主財源等	951	0	0	951	0

市町担当情報

担当課(グループ・係)名	企画課 企画調整係
担当者名	棚本 正肅
電話	028-675-8102
FAX	028-675-2409
E-mail	keiei@town.takanezawa.tochigi.jp

栃木県わがまち未来創造事業計画(実績)書(単位事業収支予算(精算)書)

市町名	高根沢町	※連携事業の場合は幹事市町名を記載すること。
単位事業名	「地域の力で地域を守る」安心安全防犯抑止事業	
対象年度	令和2	年度

1 収入の部

科目	予算額 (精算額)	備考
補助金	700,000	(うち 栃木県わがまち未来創造事業交付金分は268,500円)
雑入	951	預金利子
計	700,951	

2 支出の部

科目	予算額 (精算額)	財源			備考
		市町支出額		自主財源等	
			県交付金		
補助金	163,951	163,000	0	951	補助対象外経費
消耗品費	537,000	537,000	268,500	0	防犯啓発×コロナウィルス感 染拡大対策 マスク等啓発
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	700,951	700,000	268,500	951	

科目欄には、原則地方自治法施行規則第15条別記の節(需用費、役務費は細節)の区分を用いてください。

具体的な支出内容については、備考欄に記入してください。

連携事業のうち、次に該当する場合は、様式1号-5も提出してください。

- 1 市町のみで事業を実施する場合
- 2 複数の地域づくり団体等に支出する場合

栃木県わがまち未来創造事業計画(実績)書(単位事業調書)
【単独事業】

市町名	高根沢町
事業名	女性も活躍火災予防事業
事業主体の名称	高根沢町女性防火クラブ
代表者の名称	委員長 村上俊子
事業主体の所在	栃木県塩谷郡高根沢町大字石末2053番地
事業主体の概要	団体の目的: 家庭における火災予防の普及徹底並びに防火意識の高揚 構成員等: 支部長 36人(うち役員兼任7名)
当該事業に係る地域の現状と課題	【現状】 女性防火クラブは従来から火災予防の啓発活動を実施しているが、町では年間数件の建物火災が発生している。引き続き火災予防の啓発、特に家庭から火災を予防する観点からの啓発活動が必要不可欠な状況である。今後も町消防団と連携し、啓発活動を行う必要がある。 【課題】 支部長については、自治会から選出されるが、1年交替の支部長が大半を占める中、新型コロナウイルス感染症対策により、従来の啓発活動が困難になっている。このような状況が続くと次の支部長に活動内容の引継ぎがうまくいかなくなる恐れがある。さらにコロナウイルス感染拡大の長期化も予想されることから今後あらゆる状況に対応できる内容にする必要性がある。
事業目的	上記の現状と課題を踏まえ、新たな啓発活動の手法を検討し、これを機に家庭における新型コロナウイルス感染防止の呼びかけと火災予防の普及徹底並びに防火意識の高揚を図り、併せて地域内の防火体制の確立を推進し、火災等災害のないまちづくりを目的とする。
事業概要	【令和2年度】 火災予防の意識醸成及び新型コロナウイルス感染症拡大防止の啓発を通して「地域の命は地域で守る」ため下記の事業を行う。 ①従来どおり、秋と春に行われる火災予防運動週間の際には、防災関連の啓発品を町内で配布し、広く防災意識の啓発を行う。 ②今年度、名称が高根沢町女性防火クラブとなったのをきっかけに名称の入った法被(支部長分)を作成し、啓発活動の際には、法被を着用し、広く周知を図る。 ③火災予防の意識醸成と併せて、新型コロナウイルス感染症拡大防止の啓発を全町的に行う。 ④以上の取組を地域住民が主体となって実施することが、地域内のつながりの強化、地域づくりとつなげる。 翌年度以降(例年実施しているもの) ・クラブ員の消火技術向上を図るため、塩谷広域女性防火クラブ連合会事業消火競技会への参加する。 ・町消防団の夏季点検・通常点検に参加し消防団の活動をサポート、通常点検時にはパレードに参加し、町民に活動をPRする。
事業に係る市町総合戦略の目標及びKPI	【基本目標2】「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。 ○20代～40代の人口 11,790人(2019年4月1日時点)より増加

各年度ごとの事業内容及び事業費の内訳 (単位:円)

	年度			支援期間の 事業費計	支援期間の 翌年度
事業内容	・総会の実施(書面協議) ・火災予防運動期間の啓発活動 ・広報・ホームページ啓発宣伝活動				・総会の実施 ・消火競技会参加 ・消防団の夏季点検・通常点検のサポート ・火災予防運動期間の啓発活動 ・広報・ホームページ啓発宣伝活動
事業費	186,657	0	0	186,657	186,000
市町支出金(ソフト事業分)	177,000	0	0	177,000	186,000
うち県交付金	82,000	0	0	82,000	
市町支出金(ハード事業分)	0	0	0	0	0
うち県交付金	0	0	0	0	
その他自主財源等	9,657	0	0	9,657	0

市町担当情報

担当課(グループ・係)名	企画課 企画調整係
担当者名	棚木 正肅
電話	028-675-8102
FAX	028-675-2409
E-mail	keiei@town.takanezawa.tochigi.jp

栃木県わがまち未来創造事業計画(実績)書(単位事業収支予算(精算)書)

市町名	高根沢町	※連携事業の場合は幹事市町名を記載すること。
単位事業名	女性も活躍火災予防事業	
対象年度	令和2	年度

1 収入の部

科目	予算額 (精算額)	備考
補助金	177,000	
繰越金	9,657	
計	186,657	

2 支出の部

科目	予算額 (精算額)	財源			備考
		市町支出額		自主財源等	
			県交付金		
食糧費	5,657	0	0	5,657	補助対象外経費
旅費	2,000	2,000	0	0	補助対象外経費
消耗品費	164,000	164,000	82,000	0	火災予防啓発活動
負担金	15,000	11,000	0	4,000	補助対象外経費 県防災関係負担金
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	186,657	177,000	82,000	9,657	

科目欄には、原則地方自治法施行規則第15条別記の節(需用費、役務費は細節)の区分を用いてください。

具体的な支出内容については、備考欄に記入してください。

連携事業のうち、次に該当する場合は、様式1号-5も提出してください。

- 1 市町のみで事業を実施する場合
- 2 複数の地域づくり団体等に支出する場合

栃木県わがまち未来創造事業計画(実績)書(単位事業調書)
【単独事業】

市町名	高根沢町
事業名	コロナに負けるな！たかねざわ元気川柳事業
事業主体の名称	高根沢町観光協会
代表者の名称	会長 齋藤 友紀雄
事業主体の所在	高根沢町大字石末2053番地
事業主体の概要	・団体の目的:高根沢町の観光事業の発展と、これに関係する産業経済の振興を図ること ・構成員等:高根沢町、高根沢町商工会及び塩野谷農業協同組合と、高根沢町に事業所または住所を有する者(会員数57)
当該事業に係る地域の現状と課題	【現状と課題】 高根沢町には、皇室の台所「宮内庁御料牧場」があり、これに象徴されるように、お米などのおいしくて安全安心な農産物がたくさん生産されており、観光資源として2020年4月にリニューアルオープンした「道の駅 たかねざわ 元気あっぷむら」や「水との出会い」をテーマにした「鬼怒グリーンパーク」などがあるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光産業全体が苦しい状況にある。
事業目的	上記の現状と課題を踏まえ、高根沢町の認知度向上による町おこしや世相をユーモアに映し出す話題づくりを行う。また、長期化が予想される新型コロナウイルス感染拡大により、停滞しつつある町内の特産品等の需要を当事業を通して促進させ、町内の活性化につなげる。
事業概要	【令和2年度】 ①川柳事業・観光PR事業(認知度向上・観光促進) 当事業を通して、川柳を応募するにあたり、「高根沢町」とはどんなところか、特産品は何かなど知る機会をきっかけをつくり、高根沢町に行きたい・高根沢町をもっと知りたいにつなげる。また、町や町観光協会のホームページや広報、チラシを通して、町のPRや事業の宣伝活動を実施する。 ②広報・HPを通じた観光PR事業(地域活性化×コロナウイルス) コロナウイルス感染拡大防止で外出自粛等により、町の観光産業が著しく厳しい状況から、当事業を通じて応募者や事業を知った方が「町の特産品を購入したい・食べたい」と購買意欲を掻き立てるよう、賞品の見せ方や賞品の選び方を工夫をして、ポスター掲示や広報を活用し、さらに在宅でも情報がとれるようSNSや観光協会ホームページを強化してPRや広報活動に力を入れる。 最終的に町の特産品を知った方が、町内で地場産品を買ってもらえるよう、地場産品を購入できる「道の駅たかねざわ元気あっぷむら」の周知も併せて行い、町内の消費拡大につなげる。
事業に係る市町総合戦略の目標及びKPI	【基本目標2】「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。 ○道の駅たかねざわ元気あっぷむらの年間施設利用者数 450,000人 ○町ホームページへのアクセス数 268,753件/年(2018年度増加)

各年度ごとの事業内容及び事業費の内訳

(単位:円)

	令和2年度			支援期間の 事業費計	支援期間の 翌年度
事業内容	・川柳事業 ・観光PR事業 ・広報・ホームページを通じた観光PR活動				・川柳事業 ・観光PR事業 ・広報・ホームページを通じた観光PR活動
事業費	350,000	0	0	350,000	350,000
市町支出金 (ソフト事業分)	350,000	0	0	350,000	350,000
うち県交付金	160,000	0	0	160,000	
市町支出金 (ハード事業分)	0	0	0	0	0
うち県交付金	0	0	0	0	
その他自主財源等	0	0	0	0	0

市町担当情報

担当課(グループ・係)名	企画課 企画調整係	
担当者名	棚木 正肅	
連絡先	電話	028-675-8102
	FAX	028-675-2409
	E-mail	keiei@town.takanezawa.tochigi.jp

栃木県わがまち未来創造事業計画(実績)書(単位事業収支予算(精算)書)

市町名	高根沢町	※連携事業の場合は幹事市町名を記載すること。
単位事業名	コロナに負けるな！たかねざわ元気川柳事業	
対象年度	令和2	年度

1 収入の部

科目	予算額 (精算額)	備考
補助金	350,000	
計	350,000	

2 支出の部

科目	予算額 (精算額)	財源			備考
		市町支出額	自主財源等		
			県交付金		
報償費	287,000	287,000	128,500	0	川柳賞品 ※財源 補助対象外経費: 審査員報償費30,000円を除く
消耗品費	3,000	3,000	1,500	0	文房具
印刷製本費	37,000	37,000	18,500	0	チラシ印刷
通信運搬費	23,000	23,000	11,500	0	郵送料等
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	350,000	350,000	160,000	0	

科目欄には、原則地方自治法施行規則第15条別記の節(需用費、役務費は細節)の区分を用いてください。

具体的な支出内容については、備考欄に記入してください。

連携事業のうち、次に該当する場合は、様式1号-5も提出してください。

- 1 市町のみで事業を実施する場合
- 2 複数の地域づくり団体等に支出する場合